

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## 相鉄ホールディングス株式会社（証券コード：9003）

### 【据置】

長期発行体格付	A-
格付の見通し	安定的
債券格付	A-

### ■格付事由

- 横浜駅を起点に神奈川県を主たる事業エリアとする相鉄グループの持株会社。経営・資本・資金などの諸側面を勘案すればグループ各社との一体性は強く、格付にはグループ全体の信用力を反映させている。鉄道やバスを手掛ける運輸業、不動産業、流通業、ホテル業など幅広く事業を展開している。19年11月30日にJR東日本との相互直通線が開業した。22年度下半期には東急電鉄との相互直通運転が開始する計画である。
- 横浜駅西口や沿線に展開する不動産賃貸業の利益貢献度が比較的高く、業績を下支えている。運輸業やホテル業はコロナ禍の影響を強く受けたが、足元の需要はボトムを脱している。ただ、今後の業績の回復度合いや速度には引き続き留意する必要がある。現在進めている事業構造改革の実効性を高めることが課題と考えている。21/3期財務構成は悪化したものの、その度合いは限定的である。車両新造、ホームドア設置、沿線開発などによって、当面は高水準の設備投資が継続する見込みである。ただ財務規律などから見て、現状の財務基盤が大きく損なわれる懸念は小さい。以上より格付を据え置き、見通しは安定的とした。
- 22/3期営業利益は10億円（前期は31億円の営業損失）の見通し。鉄道輸送やホテルの稼働が本格的に戻らないものの、コロナ禍の影響をより強く受けた前期対比で見れば改善する見込みである。ただ、需要の戻り方には不透明感が強い上、テレワーク等による構造的な需要減が懸念される。足元では鉄道の駅遠隔制御システムの導入による効率化、バス車両のメンテナンス内製化、不採算ホテルからの撤退、ホテルのリース契約条件の見直しなどの事業構造改革を全社的に推進している。これらの取り組みによって利益の押し上げを図ることが出来るか確認していく。
- 21/3期末自己資本比率は22.5%（20/3期末24.4%）、ネットDERは2.4倍（同2.1倍）となった。最終損失計上により自己資本が減少した上、投資拡大によりネット有利子負債が増加したものの、悪化度合いは限定的である。今後もホームドア設置などの安全投資、ゆめが丘地区や横浜駅きた西口鶴屋地区の再開発、ホテルの新規出店などが計画されており、24/3期末まで有利子負債は増加する可能性が高い。ただ、キャッシュフローの回復状況に応じて他の成長投資の抑制は可能と見られる。自己資本の増加も見込まれることから、現状程度の財務内容は引き続き維持可能と考えている。

（担当）加藤 直樹・外窪 祐作

### ■格付対象

発行体：相鉄ホールディングス株式会社

### 【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A-	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第33回無担保社債（相模鉄道株式会社保証付）	100億円	2016年1月28日	2023年1月27日	0.430%	A-
第34回無担保社債（相模鉄道株式会社保証付）	100億円	2016年1月28日	2026年1月28日	0.680%	A-
第35回無担保社債（相模鉄道株式会社保証付）	150億円	2016年6月28日	2031年6月27日	0.733%	A-

## 格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2022年1月19日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也  
主任格付アナリスト：加藤 直樹
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「鉄道」(2020年5月29日)、「持株会社の格付方法」(2015年1月26日)、「国内事業法人・純粋持株会社に対する格付の視点」(2003年7月1日)として掲載している。
5. 格付関係者：  
(発行体・債務者等) 相鉄ホールディングス株式会社  
相模鉄道株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表  
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

### ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

### ■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会が定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

### ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

**株式会社 日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル